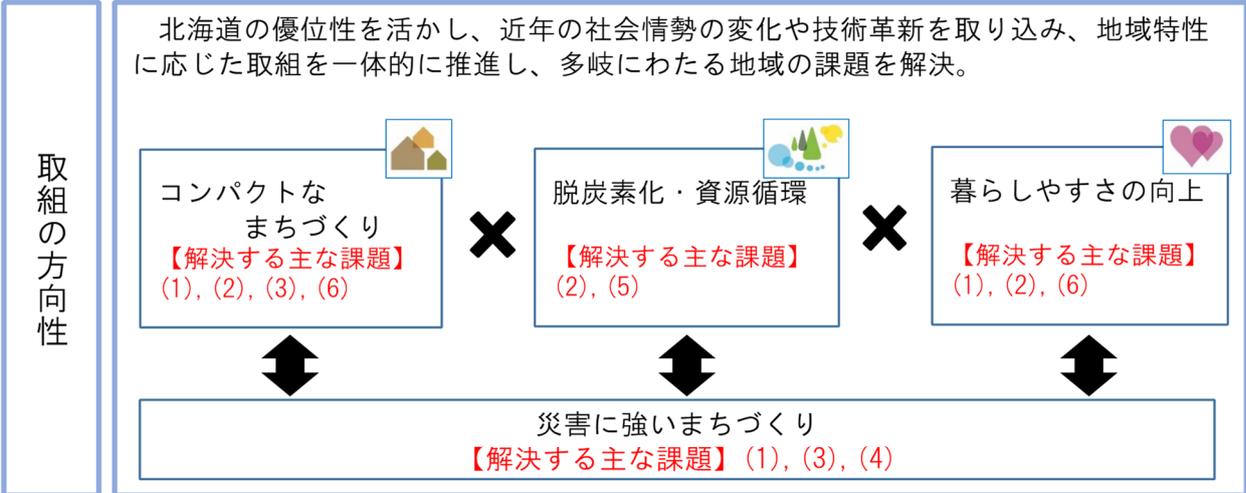
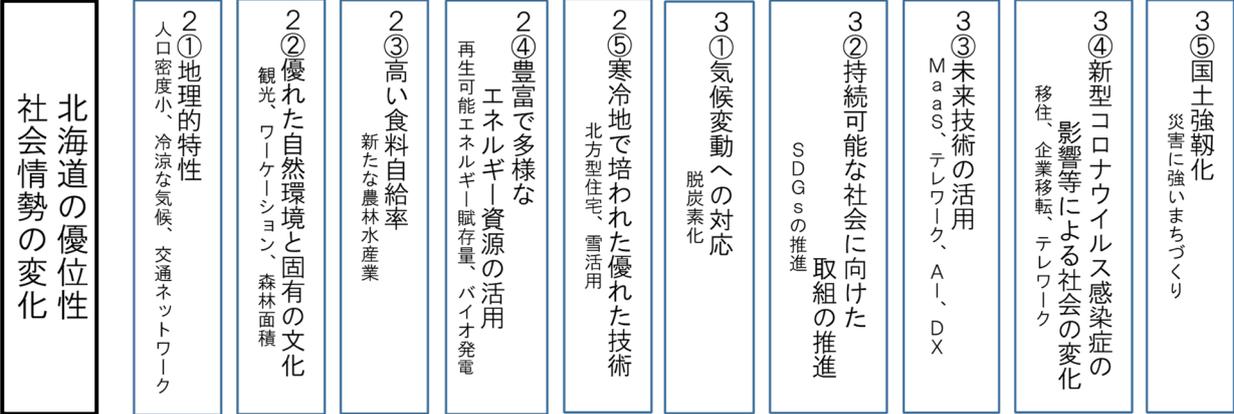
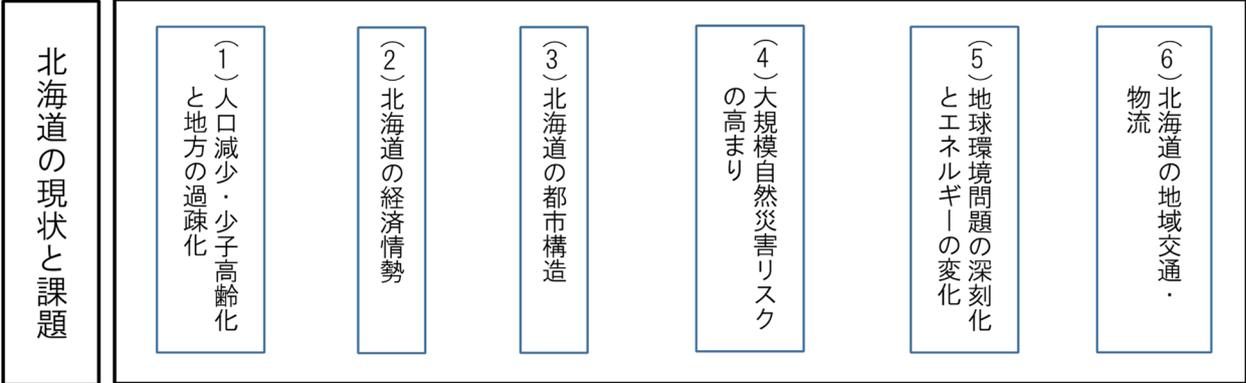


《「北の住まいるタウン」の目指す姿と方向性》

13：図の修正

課題の解決の方向性



目指す姿
誰もが安心して心豊かに住み続けられるまち
「北の住まいるタウン」

IV. 「北の住まいるタウン」の取組

1. 取組方針

「北の住まいるタウン」の実現に向け、北海道の優位性や社会情勢の変化を踏まえ、「コンパクトなまちづくり」「脱炭素化・資源循環」「暮らしやすさの向上」という3つの方向性に沿った取組を掛け合わせ、「災害に強いまちづくり」を意識しながら、地域の多様な主体が連携・協力して進めていくことにより、地域が抱える多岐にわたる地域課題の解決につながる相乗効果・波及効果を生み出し、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めていきます。

2. 取組のポイント

(1) コンパクトなまちづくりの取組



①市街地の無秩序な拡大抑制

- ・都市計画制度等を適切に運用し、市街地の無秩序な拡大の抑制や、都市機能の適正な誘導を行うことにより、コンパクトな市街地を形成し、都市経営の効率化を図る。
- ・立地適正化計画制度*を活用し、まちなかに居住機能や都市機能を誘導し、コンパクトなまちづくりに取り組みやすい環境を整備する。

例) 都市計画法に基づく大規模開発の規制、土地利用の規制、用途制限、立地適正化計画の策定 など



立地適正化計画をもとに進めるまちなか居住と交通ネットワークによる都市機能の活用（鷹栖町）

②公共公益施設の集約

- ・公共施設や生活利便施設等の都市機能の集約や運営の効率化によるコンパクトなまちづくりに取り組むことにより、住民サービスの向上、行政コストの縮減を図る。

例) 公共公益施設の集約・機能更新・適正な配置（更新時期などの活用）、公営住宅の集約化 など



公共施設の機能集約と新機能を付加したまちなか拠点を官民連携の事業手法で整備（室蘭市）
出典：生涯学習センターきらん HP

③まちなか居住の推進と地区ごとの居住エリアの集約

- ・まちなか居住を推進し、まちなかのにぎわいを再生する。
- ・周辺地域に対しては、地域の特性を踏まえた対応を考慮しながら、地区ごとの集約やまちなかへの住み替え支援を行い、コンパクト化に向けてゆるやかに誘導する。

例) まちなかへの複合型施設、公営住宅や高齢者向け住宅など居住施設の整備、老朽居住施設の更新 など



まちなか居住の推進と庁舎建て替えに合わせた賑わい拠点づくりと交通拠点の整備（津別町）

④コミュニティ拠点の形成

- ・公共公益施設の集約やまちなか居住、地区ごとの居住エリアの集約に併せて、高齢者、障がい者、子どもなどが共に集う地域のコミュニティ拠点を形成することにより、サービスの提供やコミュニティ醸成を行いまちの利便性を高めるとともに、防災力の向上を図る。
- ・平常時から活動、情報、交流の拠点となり、コミュニティの形成を支える公共施設については、災害対策の拠点や避難施設としての活用を想定して機能を整備する。

例) 商業機能、生活利便機能、福祉サービス機能などコミュニティの拠点となる基盤形成、公共施設等の防災拠点化 など

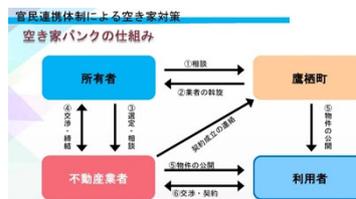


環境や景観に配慮した新庁舎はまちなかの賑わいに連続したオープンな空間であり、災害時の拠点ともなる（北見市）出典：北見市 HP

⑤空き地・空き家等のマネジメント

- ・中心市街地等に残る空き地を憩い空間や公共施設用地として活用するほか、空き家・空きビル等を活用・転用することにより、中心市街地のにぎわいづくりを創出する。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による暮らし方、働き方の変化に応じて、空き家を受け皿として、活用できるような環境整備を行い、移住定住の促進や、新しい働き方として注目されているワーケーション^{*}を推進する。
- ・空き家の活用を検討する場合は、まちの安全性の向上を担う良質な防災ストックを増やす視点で耐震化や環境性能の向上に考慮する。

例) 空き家・空きビル・未利用地・低未利用駐車場などの有効活用、市街地の集約等により発生する空き家等の管理・活用、危険な空き家の除却、移住・交流の促進 など



空き家の早期流動化と住民の意識づくりを丁寧に行う、官民連携による空き家バンク（鷹栖町）
出典：2021年まちづくりセミナー鷹栖町事例紹介資料

14：修正

⑥災害リスクを踏まえたコンパクト化

- ・既存施設の再配置や新たな施設を整備する場合は、立地適正化計画制度^{*}などを活用し、防災関連計画との整合やハザードマップ^{*}による災害リスクの検証を踏まえ、災害リスクの低いエリアへの誘導を図り、安全でコンパクトなまちづくりにより防災力の向上を図る。
- ・既存市街地が災害リスクの高いエリアに位置する場合は、中・長期的な視点で安全なエリアへの移転等も考慮する。

例) 居住エリアの安全確保、安全安心な避難経路・避難場所の確保、事前防災 など



災害時に庁舎機能を維持し避難施設ともなる釧路市役所防災庁舎（釧路市）
出典：釧路市 HP

⑦まちの魅力づくり

- ・集約を目指す市街地や居住エリア、コミュニティ拠点では、生活の利便性や快適性の向上、にぎわいの創出、防災機能の向上、観光振興や移住促進に向けたまちの魅力づくりに取り組み、住み続けたい、住んでみたいまちとして人を呼び込み、移住・定住を促進する。
- ・人口減少社会を視野に入れた商店街の活性化に向けた取組や、商店街が有する身近な賑わいの創出に向けた取組を進め、住民の暮らしを支える地域商業の活性化、雇用の創出を図る。



中心市街地のにぎわい滞留拠点
フラノマルシェ（富良野市）

例）景観形成、多世代交流の場の形成、みどりの空間の創出、ユニバーサルデザインの推進、地域商業と連携した賑わいの創出、利便性の高い駐車場整備 など

【関連する SDGs の目標】



(2) 脱炭素化・資源循環の取組



①脱炭素化・資源循環に寄与するエネルギーの活用促進

- ・道内の豊富に賦存する再生可能エネルギー※を活用し、地域の実情に応じたエネルギーの地産地消に取り組むことにより、脱炭素なまちづくりを進め、地域産業の活性化を図る。
- ・再生可能エネルギー※は、地域におけるエネルギー自給体制の構築を担う役割が期待されており、平常時だけでなく、災害時にも有効に機能するか検証し、活用方策について検討する。

例）太陽光・風力・水力・地熱・バイオマス※（廃棄物由来のものを含む）といった再生可能エネルギー※の活用、省エネルギーの推進、分散型電源の活用 など



風力発電やごみ由来のバイオガス活用（稚内市）

②地域でのエネルギー共有

- ・地域で作ったエネルギーを複数の建物で共有し、エネルギー消費の効率化を行うことにより、脱炭素なまちづくりを進め、温室効果ガス※の削減とともに、光熱費低減による暮らしやすさの向上を図る。

例）地域の熱・電力の生産拠点からの複数の建物へのエネルギーの供給 など

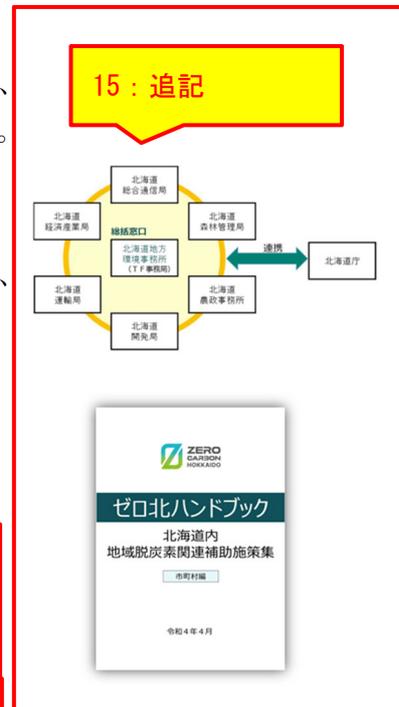


公共施設等への熱供給システムやエネルギー自給型の集合住宅などによる地域内のエネルギー共有（下川町）

③脱炭素化・資源循環に寄与する産業の創出などの取組

- ・ 快適で無理のないエネルギー転換技術の導入や再生可能エネルギー*の利用、木質バイオマス*などの地域資源の循環利用の担い手となる産業の創出などにより、環境にやさしい持続可能なまちづくりを実現するための仕組みを導入し、温室効果ガス*の削減とともに、地域経済の活性化を図る。
- ・ 再生可能エネルギー*等のは活用においては、ICT*など技術開発の進展を踏まえながら、水素等への転換・貯蔵による公共交通等への利用やエネルギーの地域間のやりとりなど、中長期的な視点に立った活用を考慮する。

例) エネルギー活用状況の見える化、ICT*技術の活用、次世代自動車の利用促進、EV 充電器の普及、再生可能エネルギー*の利用、木質バイオマス*などの地域資源の循環利用、地域エネルギー会社の設立、「ゼロカーボン北海道タスクフォース」による 92 の施策の推進 など



④建築物や住宅の省エネ化

- ・ 建築物の省エネ性能の見える化を進めるほか、ZEB*、ZEH*の普及を促進し、温室効果ガス*の削減や再生可能エネルギー*の導入促進、快適性や健康性の向上、防災・減災性能の向上を図る。

・ 家庭や事業所における省エネルギーに向けた意識改革を推進しながら、気候や地域特性、建築物の特性等に応じた適正なエネルギー使用に努める。

・ 木材を建築物に使用することにより、長期間炭素を貯蔵するとともに、森林の整備・保全にも資することから、道産木材の利用を促進し、脱炭素社会の実現や地域経済の活性化を図る。

例) 北方型住宅の普及、講習会の開催、ナチュラル・ビズ・スタイルの推進、建物の断熱改修、建築物への地域産材の利用促進 など

15 : 追記

16 : 追記



良質な住宅ストックの活用と、流通のしくみづくりを行う「北海道R住宅」の取組

17, 18 : 追記

⑤地域でのエネルギー地産地消による持続可能なまちづくり

- ・地域の実情に応じたエネルギーの地産地消に取り組み、経済と環境が好循環するグリーン社会*の実現に向けた脱炭素ビジネスを創出し、新たな雇用を生み出すとともに地域経済の活性化や温室効果ガス*の削減を図る。

- ・北海道胆振東部地震における大規模停電の教訓を踏まえ、災害時においても地域において必要な電源などが確保でき、生活を継続できるようなような仕組みを検討する。

例) 再生可能エネルギー*を活用した新たな雇用、地域の産業づくり、データセンター*誘致 など



次世代エネルギーパークによる再生可能エネルギーの利用促進と地域経済の活性化（足寄町）

19：追記

【関連する SDGs の目標】



(3) 暮らしやすさの向上



①安心して暮らせるまちづくり

- ・過疎化が進行した地域などでの生活機能低下に対して、買い物や通院・見守り支援や、高齢者、障がい者、子どもなどを含めた住民の健康づくりなど、地域の実情を踏まえ、暮らしの安全・安心や生活利便性の維持向上を図る。
- ・若年層を中心に地方移住への関心が高まっている事を踏まえ、安心して子育てできる社会の形成を図り、移住や定住などの促進につなげる。
- ・医療、教育、防災や産業など様々な分野において ICT*や AI*、ロボットなどの未来技術を活用し、安全、安心でより快適な暮らしの実現を図る。

例) 買い物・通院・見守り支援、商店街のにぎわいづくり など



歩いて暮らせる範囲に医療福祉、買い物、住まいなどを集約し、子育て施設や中心市街地の賑わいづくりに取り組む（沼田町）



医療・介護サービスの充実や交流拠点の整備による生涯活躍のまちの実現（江別市）

②地域を支えるコミュニティづくり

- ・地域住民の複合、複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の整備を検討する。また、民間事業者などとの連携による生活支援サービスを行い、高齢者や障がいのある方々が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成を図る。
- ・地域における防災教育や防災訓練などを通じ、地域住民同士の関係づくりや支え合いの基盤となるコミュニティづくり、他の自治体との災害時における被災地支援等のネットワーク、民間事業者との防災協定など災害時のネットワークの体制づくりなどにより、防災力の向上を図る。

例) 重層的支援体制整備事業*の活用、生活サービス確保に向けた役割分担、NPOや地域活動団体の活動支援、防災教育・訓練、災害時の支援協定 など

20, 21
: 修正

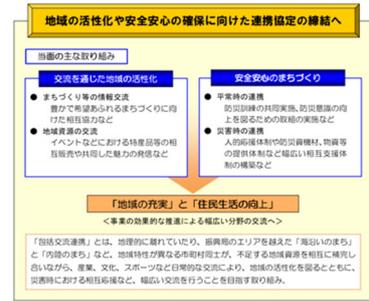
③交通や物流の確保

- ・広域分散型の都市構造を踏まえ、地区ごとの公共公益機能、生活機能の集約や拠点づくりを行い、拠点同士を公共交通など様々な交通手段でネットワークするなど、交通や物流を確保し、暮らしやすさの向上を図る。
- ・デジタル技術などを活用し、鉄道やバスなどの各交通手段の連携による利便性が高くストレスのない公共交通の実現に向けて取り組む。
- ・「人」「モノ」「サービス」の一体的、効率的な仕組みの構築やドローン輸送等の新技術の活用に向けた環境整備、事業者や地域とした輸送の「共同化」「効率化」などにより、物流の効率化を促進し、地域の暮らしや産業を支える持続的な輸送ネットワークを確保する。

- ・歩道にベンチを設置し、カフェや物販などによりゆっくり滞在できる空間を創出するなど、住民の新たなニーズに応じた道路空間の多様な使い方を検討する。

例) 生活バス路線の維持、交通結節機能の充実、コミュニティバス・デマンドバスの運行、MaaS*の導入、自動運転や新たなモビリティ*の利用環境の検討、歩行者利便増進道路制度の活用 など

22 : 追記



まちづくりの情報交流や地域資源の活用、災害対応等を行う市町村連携の取組（本別町・白糠町）



路線バス内での移動販売を行う「マルシェバス」の実証実験（帯広市）

④地域のポテンシャルを活かした移住・交流の促進

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に都市圏でワーケーション*など地方への関心が高まっていることを踏まえて、豊かな暮らしや地域の魅力等の情報を多くの方に発信し、移住・定住の促進、多様な関わりの構築を図る。

例) 移住・定住やワーケーション*の促進、関係人口*の創出・拡大、産業の振興、テレワーク*の推進、特産物の販路開拓、ふるさと納税のきっかけづくり など



場所にとられない働き方のできる、商店街の空き店舗を活用したサテライトオフィス（北見市）

⑤健やかに暮らせるまちづくり

- ・変化、多様化する住民のニーズに対応するため、官民連携による公共空間の利活用など、コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくりにより、「居心地良く歩きたくなる」空間の形成やエリア価値の向上を図る。
- ・超高齢化・人口減少社会において、健康なまちづくりの視点から快適な歩行空間や自転車走行空間の確保を行い、快適な暮らしの実現を図る。

例) ウォークアブルエリアの整備、CCRC*の推進、コミュニティ拠点の形成、イベントの開催、子育て支援、広場を活用した物販 など



歩行者専用道路「買い物公園」と駅前イベント広場が賑わいの軸となり、駅周辺には市民が守り育てるガーデンが美しく広がる（旭川市）出典：上／北彩都ガーデン HP 下／旭川市 HP

【関連する SDGs の目標】



<取組の視点と効果>



3. 進め方

「北の住まいるタウン」の取組を効果的に進めるには、地域課題を整理し、課題解決の方策について検討を行い、地域の将来ビジョンを共有し、各種計画を作成した上で、各主体が役割分担のもとに取組を進め、その効果検証を通じて改善を図りながら、さらなる展開につなげていく流れが基本となります。

(1) 地域課題の整理及び課題解決の方向性検討

- ・地域課題の整理や方向性について、客観と実感の双方の視点から検討する。
- ・客観の視点からは、各種統計情報を活用し、現況だけではなく、5～10年後の将来変化も含めて定量的に評価・分析する。
- ・実感の視点からは、住民等へのアンケート調査やインタビュー調査を通じて生活実感に基づく課題を把握・整理する。

推進ポイント 「地域資源活用」を通じた課題の解決策を探る

- 本道には、自然環境や豊富で多様なエネルギーなど多くの地域資源がある。
- 認知されている地域資源のみならず、隠れた地域資源も発掘・再評価し、課題解決に積極的に活用していくことが有効である。
- 専門家などから助言を得ることも効果的である。

(2) 将来ビジョンの共有及び計画の作成

- ・持続可能な取組を進めるためには、まずは「こんなまちを目指そう」という将来ビジョンを地域で共有した上で、その実現に向けた手段を考える。
- ・将来ビジョンの実現を目指して、地域が一体となり、計画的に推進するために、市町村の総合計画や都市計画マスタープラン、立地適正化計画などに位置付けることも有効である。

推進ポイント ビジョン・計画づくりプロセスから「協働」で進める

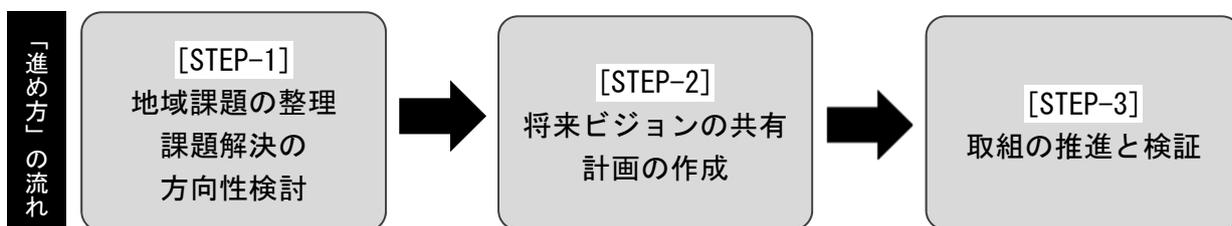
- 行政はもとより、住民、民間企業等が協働し、相互連携のもと、取組を展開することが重要である。
- まちの将来像を多様な地域関係者と共に描くことで共感の輪が広がり、多様な協力関係が築かれ、住民・民間による主体的な取組へ広がる。

(3) 取組の推進と検証

- ・住民や企業等の理解や協力が得られるよう、丁寧でわかりやすい情報発信を行う。
- ・国や道などの支援制度の活用や民間企業との連携などにより、効率的に進める。
- ・地域資源を効果的に活用しながら、将来的な技術の進展なども視野に入れ、時間軸を考慮しながら検討する。
- ・取組効果を定性・定量の両面から検証し、改善を図りながら進める。

推進ポイント 3つの取組の「掛け算」により相乗効果を生む

- まちづくりへのニーズや課題の多様化に伴い、個別の取組だけでは、効果は限定的・対症的になる。
- 分野やテーマ、担当部署などの枠を超え「コンパクトなまちづくりの取組」「脱炭素化・資源循環の取組」「暮らしやすさ向上の取組」を組み合わせる「掛け算」の発想で、相乗効果をねらう戦略性が求められる。



【参考】「北の住まいるタウン」モデル市町村の取組事例

北の住まいるタウンの「推進ポイント」に基づく取組を具体的にどのように進めたら良いか、そのヒントを提供するため、モデル市町村として取り組んできた北海道当別町及び鹿追町の事例を紹介します。

(1) 当別町

当別町は、札幌市と境界を接し、札幌都心部から約 45 分の近距離に位置しており、農業を基幹産業とする札幌近郊の田園都市です。

市街地は大きく本町地区と太美地区の2つの地域に形成されていますが、市街地機能の再生、賑わいの創出、公共交通の充実、道の駅を活用した地域活性化などが地域課題であり、市街地と周辺地区において、交通ネットワーク等の充実のもと、安全・安心な暮らしやすい地域づくりを目指し、様々な取組を進めています。

推進ポイント①「地域資源活用」

●地域商社設立による地域資源を活用した農商工連携の6次産業化の推進

2007(平成 29)年 9 月の「北欧の風道の駅とうべつ」の開業を契機に、地域商社「株式会社 tobe」が設立され、道の駅を運営するほか、当別町の地域資源を生かした特産品開発などを手掛け、農商工連携による6次産業化を進めています。

道の駅には、当別町のセレクトショップ、特産品ショップ、スイーツコーナーなどがあり、春から秋までオープンする農産物直売所では、当別町の約 70 戸の農家が丹誠込めて育てた旬の野菜をはじめ、地元の肉製品、さらに、道内でも有数の産地として知られる花も販売して人気を呼んでいます。



道の駅内にあるセレクトショップ

推進ポイント②「協働」

●障がい者や高齢者の暮らしを支え合う、多世代共生の地域福祉拠点づくり

町内の社会福祉法人ゆうゆうが、地域住民と協働で共生型コミュニティー農園「ぺこぺこのはたけ」を運営し、高齢者の生きがいづくりや、障がい者の就労の場となっています。基幹産業の農業を活かした地産地消の本格レストランも併設し、地域の交流の場にもなっています。

同法人は、地域住民の集いの場であり障がい者が就労できる場として共生型地域オープンサロン「ガーデン」も運営。カフェや駄菓子屋は、高齢者が子どもたちや障がい者

と関わり合う場、子どもたちが集まる遊びと学びの場でもあります。また、町の豊富なボランティア資源をより有効活用するため、高齢者や学生の情報を集約し、各種ボランティア団体を連携させる拠点として共生型地域福祉ターミナル「みんなのうた」も運営。オープンスペースや会議室もあり、地域交流の場として活用されています。



共生型地域オープンサロン「ガーデン」

推進ポイント③「掛け算」



●廃油を活用した交通ネットワークの充実とコンパクトシティの取組

当別町では、バス事業者の撤退により、住民対象のバス路線は 2005(平成 17)年当時 2 路線しかなく、便数も減少していました。一方町内では、町で運営する福祉バスがあり、また北海道医療大学が運営する学生や患者対象のバス、スウェーデンヒルズの地域限定住民バスが運行されていました。

そこで町では、様々なバス運行事業者や関係機関、専門家が参加する「当別町バス交通体系調査委員会」を設置し、検討を行いました。検討の結果、大学、地元の病院、企業の 3 事業所と、町が参加し、新しいバス運行のための実証実験を行いました。実証実験後、2011(平成 23)年 4 月から官民共同によるコミュニティバス「当別ふれあいバス」を運行しています。運行を担う下段モーターズでは天ぷら油などの廃油をバイオディーゼル燃料としてリサイクルし、CO2 排出削減に取り組んでいます。

コミュニティバスの利用者数は、順調に増加しており利用の定着が図られており、持続可能な公共交通の確保に寄与しています。



バイオディーゼル燃料で走るノンステップバス

また、2020(令和 2)年 3 月に「当別町立地適正化計画」を策定し、駅を拠点とした都市機能の集約などコンパクトシティへの取組を推進しています。

子育て世代に向けては、子育て支援施設の充実や教育環境、居住環境の整備が進められています。2022(令和 4)年には、小学生から中学生の 9 年間で地域の豊かな自然とコミュニティのつながりの中で充実した教育を受けられる一体型義務教育学校「とうべつ学園」が開校しました。

学校隣接地区や周辺の居住誘導区域の定住促進のため「新築住宅支援制度」を創設し、札幌からアクセスもよく都市機能を享受でき、豊かな生活ができる居住環境を確保しています。

2020(令和 2)年度には、数年空き家となっていた既存共同住宅を有効利用して改修し、子育て世代向け公共住宅の整備を進めました。

また、安全な地域づくりとして、2016(平成 28)年に作成した「当別町防災マップ」の見直しを2020(令和 2)年度に行い町内の浸水区域のなどを周知を図り、防災意識の向上にも努めています。

住民の生活を支える都市機能のレベルアップや公共交通の便利さで、全町民の生活しやすさ、楽しさ、そして健康を守り、いつもでも住み続けてもらうことで持続可能な都市を構築しています。

(2) 鹿追町

鹿追町は、様々な機能が集積する鹿追市街地と基幹産業である農業の生産基盤を形成する周辺地域が一体となり、バイオマス*資源の有効活用による地域資源が進められ、豊かな自然とともに産業活動等の特色ある資源を有しています。

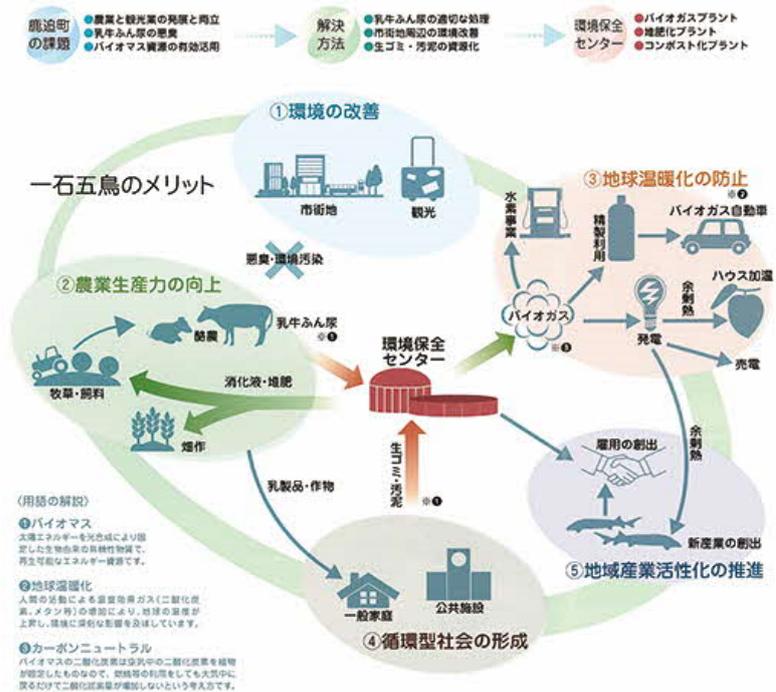
しかし、人口減少・少子高齢化が進行しており、生活施設の利便性向上とともに、通年雇用の創出などまちのブランド力、地域の産業力を高めていくことが課題としてあげられています。

このため、今後のまちづくりの方向性として、鹿追市街地と周辺地域がそれぞれの機能・特色が発揮され、有機的な結びつきのもと安全・安心で暮らしやすいまちづくりを進めるとともに、バイオマス*など地域エネルギー資源の活用を促進し、自立的な地域づくりを進め、地域の交流、移住・定住の促進につなげていきます。

推進ポイント①「地域資源活用」

●発想の転換で家畜ふん尿等をエネルギーへ変え、一石五鳥のメリットを生む

乳牛などの家畜ふん尿や生ゴミ、下水汚泥は、悪臭や衛生上の問題から、一見、使い道がない、いわば「厄介モノ」と考えられています。しかし、鹿追町では、それらを地域資源と捉え、エネルギーに変えるという発想で取組を進めました。具体的には、2007(平成 19)年に家畜ふん尿や小麦のわらなどの敷料、市街地の生ゴミ、下水汚泥の処理を通じてバイオガスや農業堆肥等を生産できる中鹿追バイオガスプラントを整備し



一石五鳥のメリット

ました。また、2016(平成 28)年には瓜幕バイオガスプラントが整備され、この 2 基で、町の 8 割の家庭の電力を賄える発電量を誇っています。

この取組は、①悪臭や衛生上の問題解消という「環境の改善」、②農業堆肥への再利用によるコスト削減等がもたらす「農業生産力の向上」、③バイオガスを活用したエネルギー循環による「地球温暖化の防止」や④「循環型社会の形成」、⑤余剰熱を活用した新たな農産物栽培といった「地域産業活性化の推進」など、一石五鳥のメリットを生みました。

このほか、2012(平成 24)年には「とち鹿追ジオパーク」として日本ジオパークの認定を受け、鹿追の豊かな自然環境を入口にグローバルな視点で環境を学ぶ環境教育プログラム「新地球学」を開発し、小中高 12 年間を通じて教育に取り入れる取組を進めています。

推進ポイント②「協働」

●地域の思いを引き出し、協働でまちの魅力を高める「しかおい 100 人ひらめき会議」

地域の潜在的な人材力や女性の感性を、これからの未来の鹿追町のまちづくりに生かしていきたい。多世代の知恵や町への思いを共有し、地域ぐるみで、わがまち鹿追をさらに元気にしていきたい。そんな経緯から、鹿追町民 85 名が集結した「しかおい 100 人ひらめき会議」が行われました。

この企画から当日の進行までを担ったのは、地元有志で構成される実行委員会のメンバーです。

多くの人の様々な価値観や考えに耳を傾け、意見を整理していくファシリテーターも実行委員会メンバーが担いました。話し合いのテーマも、実行委員会で話し合い、(1)もっと子育てしやすいまちになるためには、(2)1 回鹿追を離れても「戻ってきたくなるまち」ってどんなまち？、(3)鹿追で特産品として開発しているものをどう広めていくか考えよう、の 3 つにしました。

当日は、54 のアイデアが出されましたが、アイデア出しで終わるのではなく、実際に町民主導のプロジェクトが展開されています。具体的には、プレーパークの検討や実験、多世代交流を促す居場所づくり、特産品を使った食育、防災について楽しく学ぶイベント、チャリティ映画上映会などが実施されています。現在も、継続的に実行委員会が話し合いを進め、次なる展開が期待されます。



会議は少人数のグループにわかれて意見交換



●バイオガスプラントの整備から、ゼロカーボンシティへ展開

鹿追町では、中鹿追・瓜幕の両プラントの整備に続いて、酪農家の要望を受け、2021(令和3)年度より3基目のバイオガスプラントの整備に向けた準備が進められています。瓜幕のプラントを上回る最大の規模を想定しています。

中鹿追プラントでは、水素活用に向けた実証実業として自動車、フォークリフトを配備しています。(環境省「家畜ふん尿由来水素を活用した水素サプライチェーン実証事業」)。その他、環境省事業を活用し、公共施設に太陽光発電、地中熱を利用したエネルギーシステムを導入するなど、再生可能エネルギー*活用の取組はますます拡大しています。

また、バイオガスプラントの余剰熱を活用して、チョウザメ飼育、マンゴー・サツマイモ等の栽培、これらを活用した特産品開発など、新産業の創出に向けた取組も進めています。

さらに、2021(令和3)年3月には、2050年度までのCO2排出ゼロを目指し、ゼロカーボンシティ宣言を行いました。2030年度までの第一段階においては、バイオガスプラントで発生した熱の公共施設での利用、地域エネルギー会社と地域新電力会社の設立、路線バスの運行路線の見直しやバイオガス車両の導入等を検討します。2040年度までの第2段階では、公共施設新設・改修の際のZEB*の導入や新設住宅へのZEH*導入補助等、2049年度までの第3段階では、電気と熱、水素による鹿追型ZEB*の全域展開や公共交通へのバイオガス、電気、水素の導入を構想しています。

2022(令和4)年4月には、環境省の脱炭素先行地域に選定され、地域エネルギーの有効活用を核に、持続可能な社会の実現や、脱炭素による地方創生に積極的に挑戦しています。



V. 北の住まいるタウンの実現に向けて

1. 地域を支える多様な主体の役割

北の住まいるタウンの実現に向けて、取り組むべき内容や実施方法は地域によって異なります。地域のことをよく知り、地域を支える多様な主体が、広く情報を集め、それぞれの役割を担い、主体的に行動し、相互に連携・協力しながら継続的にまちづくりを進めていくことが重要です。

(1) 住民

地域の課題解決や活性化にあたっては、住民の主体的な発想や行動が原動力であり、一人ひとりが多様な主体として、それぞれの個性や特技、知見を活かし合いながら、将来の目指すべき姿や方向性を共有し、自らの身近な問題として地域課題の解決に向けて活動していく必要があります。

(2) 企業やNPO等の団体

住民だけでは解決が難しい課題について、組織力やノウハウ、専門性や民間活力を活かし、住民の行動を支援し、市町村とも連携しながら地域の社会的な存在として行動することが求められます。

特に近年技術進歩が著しいICT分野などは、企業等の有する新しい技術やサービスにより、地域課題の解決に貢献することが期待されます。

また、中心市街地の活性化を担うまちづくり会社や地域の様々な福祉課題の解決等に取り組むコミュニティソーシャルワーカー^{*}などが地域コミュニティを運営する新たな担い手となることも考えられます。

(3) 市町村

地域の課題解決に向け、住民などと認識を共有するための場や世代や分野を超えた対話の場を積極的に設置したり、必要な情報提供を行うことが重要です。

また、民間事業者の参画促進や創意工夫による低コスト化を視野に入れ、PFI^{*}やPPP^{*}といった民間の資金や経営ノウハウを活かす取組を検討するなど、民間事業者がまちづくりに参入しやすい環境づくりが効果的です。

限られた財源をより有効に活用し、組織内のタテ割りにとらわれずに横断的な視点に立って、仕組みづくりや様々な分野における支援に努めながら、地域をコーディネートしていく役割が求められています。

(4) 大学などの教育研究機関

専門的な知識や新しい技術などの知見を有する大学などの教育研究機関は、行政や企業などと連携し、まちづくりを担う人材の育成や地域課題の解決に向けた助言、地域の合意形成や計画立案の支援などの様々な取組を通じて、地域を支えることが期待されています。